

日本の食と農：新局面と政策課題

ゲスト 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 生源寺 眞一氏

聞き手 総合研究開発機構（NIRA）理事長 伊藤元重

伊藤 本日は、「NIRA日本の課題食料プロジェクト」の座長を務めて頂いております、生源寺先生に日本の農業・食料の将来展望についてお聞きします。はじめに、生源寺先生は日本の農業・食料の将来をどのようにお考えですか。

「集約的、高付加価値農業」と 「土地利用型農業」

生源寺 日本の農業・食料は大きく二つに分けることができると思います。一つは、土地を余り使わないという意味での「集約的で付加価値の大きな農業」、もう一つは、「土地利用型農業」、つまり水田農業に代表されるような農業らしい農業です。どちらにも問題はありますが、前者の場合は、しっかりした経営者がいますし、何よりも若い人が継いでいくような土壌もある。例えば、酪農や養豚、施設園芸、養鶏、高級果樹などには企業的な経営もあります。そういう分野は仕事としての魅力もあるので、私は将来をあまり心配していません。

伊藤 高付加価値分野については、いろいろな意味で可能性も出てくるということですか。

生源寺 可能性はあると思います。農業そのものとしても、非常に質の良いものをつくり

出す力がある。しかし、他方で後者の土地利用型農業は、北海道のようなヨーロッパレベルの農業経営を確立した地域もありますが、全体から見ると少数派であって、土地利用型農業の多くは、いわゆる安定兼業農家によって支えられる構造になっています。これは一見安定しているように見えていましたし、これまでは実際安定していたと思います。しかし、今日の安定兼業農家の多くは、昭和1桁の世代の人で支えられているので、ここへきて高齢化の影響が急速に強まっている。この方々に健康寿命を延ばすという意味で農業をやっていただくことは大変良いことなのですが、地域の農業をリードしていくという視点でみると、高齢化による近未来の人材不足が非常に深刻です。

2000年の農業統計でみると、約8万ある水田集落（農地の7割以上が水田の集落）の半数以上で主業農家（農業所得が家計の総所得の半分以上の農家）が1世帯もない状況です。そういう状況ですから、そのまま放置すれば、将来は農業の担い手がいなくなって、米の供給そのものにも危険信号が灯るかもしれません。

伊藤 土地利用型農業は、主として米を想定して考えればいいのですか。

生源寺 今までは米でした。米は戦後長いあいだ強く保護されてきました。他方で減反と

いうしほりもあるため、どこかで構造を変えていかないと魅力ある仕事とは言い難い農業になってしまった。逆に言うと、お米偏重というか、お米をつくることだけに注力する農業のままでいくと、今の構造は変えられないと見ることもできる思うのです。

伊藤 なるほど。

生源寺 お米を自分で売ってみるとか、もち米であれば餅に加工するとか、水田農業の中にイチゴの施設園芸を組み入れてみるとか、いろいろな工夫をされている農家もあって、そういう農家は発展しているわけです。逆に、従来型の水田農業だけで生活していくとなると、将来はまさに全面的に縮小・後退ということになりかねない。5年、10年もつかという状況です。

伊藤 いまのお話を整理しますと、土地利用型農業の問題はいくつかあって、一つは高齢化が進んでいて、しかも、兼業で何とか支えている状況であるということ、二つ目には、グローバルな視点で見ると、米の保護政策などもあって長期的にも展望がなかなか出しにくいということですね。

生源寺 そうです。ただ、現在の高齢化はこの5年、10年で生じた問題ではないわけです。40年前に若者であった人たちが、就業選択を行い、その積み重ねで現在の構造が形成されている。ですから、短期的にカンフル剤を打って構造が変わるなどということは考えないほうがよいと思うのです。構造的な問題は、やはり5年、10年かけて直すというぐらいの考え方が必要だと思います。

土地利用型農業に[核]となる農家を

伊藤 土地利用型農業への政策対応のあり方については後でお聞きしたいと思うので

すが、今度は逆に、土地利用型農業の10年後を考えたときに、一番バラ色のシナリオというのはどのようなものがありますか。

生源寺 今、家族でやるか法人でやるかというのを別にして、1人当たりでいうと20ha程度の耕作は可能です。また地域にもよりますが、他産業並みの所得を得るとすれば、都府県でいえばだいたい8haぐらい、北海道で20haぐらいが必要です。ですから、10~20haほどの農家が集落に1つ、核としてあるといいと思います。そういう核となる人たちとともに、周辺に安定兼業農家やホビー（趣味）の農家がいることで、お互いに助け合うことができるわけです。例えば私でも田植機を転がすことぐらいはできます。伊藤先生もすぐできるはずですよ。

伊藤 そうでしょうね。

生源寺 ただ、私達のような素人は稲の品種についての専門的な知識はない。兼業中心の農家や経験の浅い人であれば、作業はできるけれども、イモチ病が出るような兆候をパッと見て対処したり、水を深めにやるといった技術は、専門的な技能を持った人でないとダメです。そういう意味では、核となる農家がいれば周りの人たちに技術的な支援ができますよね。また、機械で代掻きぐらいは引き受けるという助け方もできる。助け合いという点で、水田農業は伝統社会と市場経済（近代社会）がいわばワンセットになっている営みだと思うのです。

伊藤 両方の側面がありますからね。

生源寺 これは日本だけに限らず、モンソーンアジア全体がそうです。水を共同で使う水社会だということです。近代化して、水道のように水を使う施設もなくはないのですが、基本的には水路を共同で維持・管理しなければならない。そうすると、草刈りや浚渫には

人手が要るので、小さい農家でも水路の維持・管理に参加する。全員が参加することによって、実は大きな面積を耕作している人にとっても水利施設が維持されるので、お互い持ちつ持たれつの関係になる。

伊藤 20ha を目安として各集落の中に核をつくっていけるかどうか、一つの大きなポイントだということですね。

生源寺 そうだと思います。

伊藤 難しい質問だと思いますが、こうした集落が全国にいくつぐらいあるのでしょうか。つまり、今いわれた核が最低いくつぐらいあればよいのかということですが。

生源寺 これは非常に難しい。全国で水田集落が8万ぐらいあります。核になる農家の数は1集落1農家よりも少なくてもよいと思います。1集落の平均面積は20haから30haの間ですが、2・3集落に1戸といったイメージです。集落に必ず一つの核がいるわけではない。もう一つ、今、特に農業団体が推奨している集落営農という組織的な営農もよいと思います。ただ、組織的な営農も皆がもたれ合いというような形だと、結局長持ちしない。その中から中心になっていく人を盛立てていく必要がありますが、地元の人には地域の農業で今後中心となる人はわかっていると思います。

伊藤 彼がリーダーだと。

生源寺 そうです。ただ中心となる人物を考えた場合、これまでは“あの家の息子がやるな”という場合の“あの家”というのは、大きな面積をすでに集積している農家でした。農地面積が小さいと、初めから中心となる資格がなかった。しかし、これからは所有している農地面積は小さくても、本当にやる気のある人が中心になるべきです。その意味では、私は農業をやりたいという人が入っていくようなシステムが必要で、都会の人が入る

ことだってあっていいと思うのです。ですから、持っている農地の面積の大小で、経営としての大きさを可能性が決められてしまうような世界から脱却することが重要で、そこはこれまでとは発想を変えなければいけないところです。

農地の集約と戦略的な農業経営

伊藤 農地を持っているか持っていないかは別として、農業で採算を合わせていこうとすると、ある程度まとまった規模がなければいけないのですか。

生源寺 ある程度の規模は必要だと思います。戦後の日本経済を振り返ってみると、高度成長以来の50年で1人当たり実質所得が8倍ぐらいになっているわけです。しかし都府県の土地利用型農業の規模は1.3倍ぐらいにしか上がっていない。皆が8倍の規模をとはいませんが、要は8倍の財・サービスを生産するだけの経済成長があったわけですから、農業もそこから極端に乖離しては立ち行かないと思うのです。いわば戦後の遅れを取り戻すために、相当の規模拡大は必要だということです。ただ、遅れを取り戻した後は、オーストラリアやアメリカのような超大規模農業に向かうかといえ、そうではない。その後はむしろ、「一所懸命」という言葉のように、丁寧に耕すとか、経営の厚みを増すようなことを考える必要がある。

伊藤 先程のほかの施設園芸を組み合わせるとか。

生源寺 そうです。例えば、農家レストランをやってみようという奥さんがいるとなると、狭い意味の農業という産業分類の境界を超えていくことになると思います。

伊藤 この対談シリーズに登場していただ



伊藤元重
NIRA 理事長

いた方の中でも、佛田利広さん（株式会社ぶつた農産）のように、米をつかって、それで「いかめし」をつかって付加価値を付けて所得を上げようとしているところがあります。また、坂本多旦さん（みどりの風協同組合）のところは、もともと牧場をやったのだけでも家畜の糞尿などの問題が出てきた。そこで考えたのは、家畜の糞尿など肥料にして、稲作農家に渡して、その見返りに稲作農家から稲藁をもらってくるというシステムをつかって成果をあげています。

生源寺 いま言われた例も、経営の厚みを増すプロセスですね。土地の規模を拡大していくことも不可欠ですが、日本の場合には、それはそのあとの「経営の厚み」を増していくベースをつくることだと考えたほうがよいと思います。

伊藤 そういう形にもっていくためには、何が一番カギになりますか。政策的誘導でしょうか。

生源寺 政策面では二つあります。一つは経営安定対策で、一種の直接支払いです。もう一つは、基本的な生産要素である農地の集積のための政策です。基本はその二つだと思えます。それ以外にも資金の供与、ノウハウの

供与などといった問題もあります。

伊藤 人材は問題ないですか。

生源寺 人材は、後からついてくると言いたいところですが、まずは受け入れる器ができていない。もうひとつ、若い人に魅力があるかという問題があります。先程から「経営の厚み」を増すだとか、農業の領域を越境していくということを申し上げているのは、そうでなければ若い人を惹きつけることができないのではないかと考えるからです。昔はお米を10アールで10俵とって、それで幸せな年の瀬を迎えられたということだったと思いますが、今は加工を手掛けたり、自分で販路を開拓していくという話になる。そういう経営のモデルをつくることによって、農業が若い人に魅力のある職業として認知されることになると思うのです。

もちろん収益性は大事ですから、しっかりやろうと意思表示した人については、財政的にも支援することはあっていいと思います。この場合、必ずしもすでに規模の大きい方だけを応援するのではなくて、主たる職業として農業を選ぶ人については、他産業並みの所得をしっかりと得られるような支援をしていくことが大切ではないでしょうか。ただ、この種の財政支援は下手をすると政治的なポピュリズムに結びつきやすいという問題がありますね。

日本の農業が持つ特殊性

伊藤 農家への支援という点では、欧州、例えばフランスではうまくいっているわけですか。

生源寺 欧州と日本が違うのは、フランスなどもそもそも担い手不足ということがあまりない点だと思います。日本の場合も、施設

園芸や畜産の担い手はいるわけです。問題は土地利用型農業です。欧州に学ぶことがあるとすれば、例えばドイツですと農業マイスターと呼ばれる資格を取った人が農業をやるという方式ですね。見よう見まねでできる時代ではありませんので、日本もいずれ農業に関してかなり勉強した人が入ってきて、その人を政策的にも支援するというシステムが必要だと思います。

それともう一つ、他の産業と農業が決定的に違うのは、近隣農家との調整の問題です。農業以外の産業の場合には、資金を確保して、それで資本財を購入して起業することができます。農業も基本的には同じなのですが、農地を集める場合には、近隣の農家の持っている農地について、こちらに譲っていただくプロセスが必要になります。つまり農業の場合には、土地を集約して生産性を上げようと思えば、必ず「近隣農家との調整」が必要になる。そうしますと、政府が一生懸命担い手を応援するのはよいのですが、この調整のことを念頭におくならば、よほど気をつけてやらないといけない。「もうそろそろうちは無理だから、伊藤さんのうちの息子に預けるかな」と言っていたところが、「なんだ、俺たちは切り捨てられるのか」という話になってしまう。

伊藤 勝ち組と負け組をつくってしまうわけですね。

生源寺 経済的には専業農家のほうが厳しい状況がありますので、専業が勝ち組とも言えないのですが、ある意味では今の農業政策は、少数派を応援するような構造になっている。少数派を応援する場合には、十分に気をつけて、政策を現場に浸透させる必要があります。日本の農政は、こういう調整を念頭においてやるという意味では、欧米にはない苦勞をしている面はあります。農地を譲ってくれる人に気持



生源寺 眞一氏

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

ちよく譲ってもらわないと、生産要素の集積ができないという点が、ほかの産業と農業が違うところなのです。

伊藤 土地の問題は大きな問題なのですが、逆に言うと、農地を譲る人が気持ちよく提供しない、というのは農地を提供しなくても何とかあるという現状があるわけですか。

生源寺 あります。ただ、それは農地制度の問題で、むりに引き剥がす必要はまったくない。やれるうちは続けていただく、耕作できなくなった農地が集まってくるという自然の流れ以上のことをやれば、結局どこかに歪みをもたらすことになると思います。ただし、「農地を持っていて、しかし何もつくっていない」とか「農地に雑草が生えて、ネズミの巣になって迷惑をかけている」といったような農地については制度上も許容するべきではない。農業をやれないのであればできる人に貸すことが当然という認識が重要です。その意味では、農地の保有コストを引き上げることも考える必要があります。

伊藤 特に放棄された土地についてはということですね。

生源寺 そうです。農地制度上は、耕作放棄地に関しては勧告を行ったり、協議したり、

あるいは発足してまだ日は浅いのですが、市町村長による代執行もできるシステムをつくっています。それから知事が、この農地はこの人に預けなさいという裁定もできる。しかし実際にはこうした制度はほとんど使われていません。農地制度を運用する農業委員会などの組織にも問題があると思います。

伊藤 経済学の議論で、「所得に課税すべきか資産に課税すべきか」という議論があります。土地などは一番わかりやすいのですが、土地から発生する所得に課税すると、有効に使ってない人は所得を生まないものですから課税されず、むしろ土地を有効に使って一生懸命に所得をあげている人が課税される。これはあまりフェアとはいえません。資産に課税すれば、資産を最も有効に使っている人は所得から補填されますが、逆に最も無効にしか使っていない人には非常に厳しくなるわけです。いまの議論でいえば、まさに農地については、所得課税から資産課税に少し移行させることで、土地を有効に使おうというインセンティブが働くのではないかと思うのです。つまり、農業所得を得た場合には、ある種の減税をやりますというのは非常にわかりやすいですね。その代わり資産については、誰が何に使っても構わないのだけれども、ある程度厳しく税金を取りますというようにシフトしていく。そうすると、もう少し効率的な経済のメカニズムになるのではないかと思います。

生源寺 資産課税がどういう効果を持つか、まだちょっと読みきれないところもあります。例の宅地並み課税とか、ほかの影響が入っていて、なかなか一筋縄ではいかない。経営安定対策のなかでも、先生のおっしゃる効果を狙ってはいた。都府県では4ha、北海道は10haで線引きをして、それ以上の人には財政支援を行うとい

うことで収益力の落差をつくることを意図していたわけです。しかし、蓋を開けてみると、担い手の農家について前年までの所得を大きく下回ってしまうケースが生じるといった問題があった。農政だけではないのですが、財源を投入するような場合に、変なところでけちると結局効果がない。

伊藤 かえっておかしくなりますね。

生源寺 はい。例えば3年で農業の構造が変われば、生産の効率化によって価格が下がり消費者負担を軽減するという意味での利益が生じるはずですが。しかし、中途半端なことをやれば、それも生じない。しかも、財源もそれなりに出している。地元では評判が非常に悪い。じゃぶじゃぶカネを使えというわけでは決してありませんが。

土地利用型農業と農政の問題点

伊藤 一般の人は、土地利用型農業の状況はどんどん悪くなってきているのではないだろうかと不安に感じていると思います。もちろんそうした状況の背景には、国際的な経済社会状況の問題などもあると思うのですが、日本の農政にも問題があるとする、農業問題をこのまま政府に任せておけば、さらに悪くなるのではないかと心配する人もいます。

生源寺 おっしゃるとおりです。ウルグアイ・ラウンドが実質合意したのは93年12月です。あれからもう15年たっていて、しかも膨大な対策費を使っている。特にお米に関しては、国境措置はあまり変わっていないのですから、海外との関係で状況が悪くなったという言い訳はまったく成り立たない。国内の問題です。農業は1年1回ですから15回しか対策実行のチャンスがなかったとも言

えるのですが、それにしても 15 年の間、日本の農政は何をやってきたのか、ということになるわけです。

伊藤 そうですね。

生源寺 現在も、次の選挙でどれだけ票を取るかというモチベーションで、農業の議論がされている。これは問題だと思います。

伊藤 しかも難しいのは、選挙の票を握っているのは、どちらかというと兼業農家の人が多い。

生源寺 そうです。また、いま伊藤先生が言われたことに関連して、前回の参院選挙の結果も含めてもう少し詳細に分析する必要があります。もちろん兼業農家の方が民主党に流れたということはありませんが、案外そうではないのではないかという感じもしています。兼業農家の方といっても、例えば役場に勤めていたり、一般の会社に勤めていたり、先生をやっていたりとか、今やフルタイムの仕事に就いている人です。そういう人たちがいわゆる“ばらまき”に対して単純に賛成するようなメンタリティを持っているかとなると、そこは検証が必要でしょう。

伊藤 一般的に見ると、“ばらまき”の有無に特に大きな利害関係のある人たちではないということですか。

生源寺 そうです。多くの兼業農家の場合、所得全体に占める農業所得の割合はごくわずかです。それよりも、地方都市の非専門農家の人たちにとって、いわゆる地方と大都市の格差の象徴的なものとして農業の衰退があって、その農業の衰退の原因は“政府の失政”であるという認識が形成された可能性はあると思います。

伊藤 民主党の農業政策に賛成したのではなくて、いわゆる「小泉内閣」の下での地方切り捨てと言われることに批判票を投じた

ということですか。

生源寺 そうです。その意味では、民主党の戦術はうまくいったと思います。今の農政と小泉改革を重ね合わせて提示するというのが小沢さんの戦術でしたよね。ただ、農政の改革は、小泉さんと無関係ではありませんが、それこそウルグアイ・ラウンドの妥結のあと、価格支持型の政策から財政負担型の政策へ転換する大きなチェンジがあったわけです。その政策転換が模索されはじめてからもう 15 年です。小泉さんが首相になってからの話ではないのです。

伊藤 農政の改革というのは、もう少し長い大きな流れのなかで議論されてきたし、前回の選挙結果もその流れの中にある。それを読み誤って農政を逆戻りさせては大変なことになるということでしょうか。

生源寺 そうです。農政の場合は、長期の課題と中期的な課題、そして毎年の課題が整理されないままに議論される。一番の典型がお米の問題です。去年から今年にかけて、生産調整、減反の問題が大混乱になっていますが、今年のお米の価格をどうするかという短期の問題と、先程から申し上げているように水田農業の担い手不足という 5 年、10 年の中長期的な問題が整理されないままに議論されています。

伊藤 政治ですと、次の選挙に勝たなければならぬので、短期的な視点で動いてしまうのですね。

生源寺 そうです。今は政治の一番悪い面が出ていると思います。

伊藤 長期までいかなくても、中期ぐらいのところまでやるには、どうしたらいいのでしょうか。

生源寺 米の問題に限って言うと、生産調整はどこかでやめる。そのためのランディング

の経路をどう設計するかを考える時期にきていると思います。これまで、新しい制度設計のために議論を重ねて準備をしてきた面もあるのです。例えば、適地適作への誘導があります。つまりお米に適した地域は主食用のお米で頑張る、そうではないところはほかのものに転換を図るということです。これまでの減反政策は、国が決めた面積があって、それをある基準で県や市町村、あるいは農業者に配分して実施させていた。そうした政策を平成 16 年からは新しいシステムに変えました。基本的には売れた量を基準として、自発的に生産調整を行うシステムです。つまり、努力が功を奏して足りなくなるほど売れば、その分は来年、たくさん作ってもらいましょう、売れ残ったところは作る量を減らしましょう、ということです。一気に生産調整を廃止するのではなく市場のメカニズムを徐々に働かせていく政策を採ろうとしたわけです。ところが、こうしたシステムも中途半端にしか機能しなかった。その機能しなかったツケがいま回ってきているのです。去年から今年にかけては、むしろ減反を強化するという事態になりました。

伊藤 どうしてなのですか。やはり米が余ったからですか。

生源寺 米価が下がったからです。「大変だ大変だ」という大騒ぎになった。一番愚策だったのは、米を買い入れて価格を支持することにした点です。これでは減反に参加しない人にも利益になります。筋論としても非常におかしい。さらにもっとおかしいと思ったのは、集団主義の締めつけをもう一回復活させることをちらつかせていることです。

伊藤 それをエサというか、ムチに使って。

生源寺 そうです。例えばある地区で、地区の生産調整の目標が達成されなければ、それに直

接関係しない補助金の支給について考えさせてもらうかもしれないというような文書を農水省が出す。10年ほど前にこういうことはやめようといったところに、もう一度戻っている。行政も市町村の職員のレベルでは反対の声をあげにくいですよ。

伊藤 そうでしょうね。

生源寺 昨年農協が主体になって生産調整を行うということで、行政は側面支援という形になったのですが、それもちょっと逆戻りしている。先程も申し上げましたように、一つの流れとして、生産調整から徐々に脱却する道が中期的にはセットされていた。ところが、米価が下がった。それに対して、とくに担い手の農家や集落農業については、制度上は事後的に所得が補填される仕組みになっているのですが、そういう話は一切忘れられてしまって、市場には介入する、締め付けは強化するということで後戻りしてしまう。こういうことで、改革は遅れていくわけです。

農業問題に関する本質的な議論を

伊藤 話は変わりますが、これまで農業の問題について、一般の国民レベルで本質的議論がされることは非常に少なかったように思いますが、いかがですか。

生源寺 その通りだと思います。大きな構図が明瞭な形で示されていないことも本質的な議論ができない要因だと思います。消費者や納税者、生産者の関係がどのようなもので、現状はどうなっているのかが示されていない。また、政策についても、一つの政策を実施することによって、それぞれの利害得失がどう変化するかという点もうまく説明されていないように思います。農業の問題に限らず、政策を考える際には、そういう構図をし

っかりと示す必要があります。例えば今、食料の問題で、国民的な関心は高まっていますよね。中国ギョーザの事件もあって、いたずらに不安を煽るものもありますし、妙な処方箋を振り回すものもある。しかし、こうしたきっかけで国民の関心が高まること自体はいいことだと思います。おそらく3カ月前であれば、日本の食料自給率を聞かれて正確に答えられる方は少なかったと思います。ところが今は39%が国民の常識になりましたよね。

伊藤 テレビでやっています。

生源寺 これはこれでいいのです。こうしたできごとを通じて、世界の食料やエネルギーの問題と毎日の食卓、そして日本の農業・農村が一举につながって見える形になったわけですから。ただ、問題なのは、高騰した食料価格が鎮静化すると、マスコミの報道も鎮静化しますよね。毎日ほかの情報がどんどん流れてくれば、情報の洪水のもとに、農業問題が水面下に隠れてしまう。けれども、農業の問題、食料の問題は、そんなこととは関係なく、もう少し長期的に考えていく必要があるテーマだと思うのです。そのときに、先程申し上げた水田の利用の仕方について、例えば10年後、20年後にどういう構想を持ったらいいか、そのためにはどういう人材を確保すべきかという議論が必要だと思うのです。

伊藤 そうですね。中長期的な視点から戦略的に考えていく必要がある。

生源寺 トрендとしては、インドや中国という、人口大国の成長のインパクトは大きいですよ。インドにせよ、中国にせよ、国内の所得格差は非常に大きいですが、それがだんだん縮小していきます。また、発展途上国が国内の所得格差を縮めていくことに対して、先進国として支援するのは非常に良いこ

とだとも思います。しかし、その一方でそうした支援が功を奏せば奏するほど、つまり人口大国の人々の生活が豊かになっていくほど食料需給のバランスはタイトになり、食料価格が上昇していく面のあることも認識しなければなりません。

東・南アジア全体の視点から水田を見直す

伊藤 そうですね。今のお話と関連させて長期的な話しをお聞きしたいのですが、長期の問題から日本の農業や食料を考えてみると、いろいろ明確な政策が出てくると思うのです。戦後日本が非常に貧しかったころ、日本は10年後、20年後、どうなるべきだろうかというときに、当時はまったく競争力がなかった重化学工業に重点を置いてやっていくという長期的なビジョンがあって、それが成功した。21世紀は何の時代かという、少なくともこれから20年、30年は資源の時代であり、環境の時代であると思います。そういう中で、食料というのは、国内で生産することも重要だし、海外で戦略的に調達することも重要である。そういう立場に立ってみると、日本の農業が今やるべき政策としては、どういものが提起できますか。

生源寺 一つは、国内の資源をしっかりと見直すことです。では見直すべき資源とは何かというと、私はやはり水田だと思うのです。しかも、水田は日本というより、むしろアジアの共通項だと思うのです。日本はたまたまアジアで最初に先進国の仲間入りしたこともあって、いま、苦しんでいるわけですが、韓国や台湾も状況はほとんど同じですし、中国の沿海部も似た状況になりつつあります。この地域の農業のストロングポイントは何かといえば、私はやはり水田だろうと思う。その水田の利用価値がど

う変化するかを見通すことが第一だと思います。

もう一つは、農業政策・食料政策と経済政策の間のすり合わせを考えていく必要があります。この問題は日本経済の成長力をどの程度に見通すかに依存します。購買力は伸びず、食料の価格は上るといふことになると、必需品を巡って、何十年も前の状態をもう一回思い起こさなければいけないような場面が出てくるかもしれません。他方、農業の分野では、実はある範囲であれば、国内の競争条件と海外の競争条件がだんだん近づいてくる。

伊藤 コストがということですね。

生源寺 そうです。海外の米の値段がだいぶ上昇しているという情報がありますが、日本の国内は下がったままです。また、麦ですが、シカゴの相場は激しく騰貴していますよね。ところが、国内は上らない。なぜかという、入札の際、国内の麦の値幅制限をしているからです。誠に奇妙な話ですが、下がるときの激変を緩和するために値幅制限をした。

伊藤 上るときのことなど考えないでやったら、逆に出してしまったのですね。

生源寺 これから食料の需給がタイトになっていくとすれば、日本の資源の利用価値が上る。逆にいいますと、内外価格差が相当縮まるわけです。日本の農地ももう一度、耕作限界の内側に入ってくる。

伊藤 例えば日本に限定しなくてもいいのですが、モンスーン地域の米の生産量を、今の水準に維持するのか、あるいは5割ぐらい増やすのかわかりませんが、ある種の長期目標を立てたとき、どういう産業構造でどういう技術的支援をするべきかということをもっと考える必要があるのでしょうか。そういうことを今は誰もやっていないのですか。

生源寺 それぞれの国ではやっています。例

えば、中国は北部のほうでは米づくりに一生懸命取り組んでいます。今後経済成長のなかで地域間の所得格差が縮小したとき、米の需要がどれくらい発生するのか、そしてその需要が発生した場合にどれくらいの水田規模が必要なのか、そういうシミュレーションはできると思うのです。食料需給の問題も、別に1国のテリトリーだけで考えなくてもよくて、アジアの共通の食文化の中でどれくらい自給できるかという発想もあってよい。

伊藤 アジア以外では、米が主食となるのは考えにくいですからね。そういう意味では、アジア全体を一つの単位として一緒になって考えるというのはよいと思います。昔、日本とタイで自由貿易協定の交渉をするときに、「米」で交渉が難航していた。そのとき冗談で言ったのですが、オーストラリアとニュージーランドは羊毛で競争している。でも、一緒にウール協会、ウールマークをつくって、大消費地のアメリカやヨーロッパに対してのブランドをつくった。だから、日本とタイもお互いのマーケットをどうするなど小さなことを考えないで、これから世界に米文化も広がってくるわけだから、共通のフレームワークの中で、米をどうやってプロモートするかを考えたほうがよっぽど生産的だと申し上げたのです。

生源寺 そういう面はあると思います。アジアの食文化圏の中で、相互の交流はもっと活発化していくと思います。例えば中国の沿岸部と日本の所得の差がどんどん縮まることで食に関する双方向の産業内貿易がかなり活発化してくる。そういう視点でみると、そもそも米は100%国産、1粒たりとも入れませんという発想ではなくて、日本とタイ両方の米があって良いのではないのでしょうか。日本の米も出て行くようになればタイの米も

入るようになることが好ましい。

伊藤 ネットワークは広がってくるわけですからね。いま大規模、土地利用型の農業を考えたのですが、日本の将来の農業を考えると、土地利用型農業はどれくらい重要だとお考えですか。例えば農業生産額の半分以上にはなるのでしょうか。

生源寺 現状はもっと少ないです。金額でいいますと、畜産とか野菜の額が非常に大きいので、いま米は2割を若干上回る水準にあります。食料安全保障などということはあまり言わないほうがよいのかもしれませんが、そういう面からいうと、カロリー、主食がまずベースということはあるのだらうと思います。

伊藤 カロリーベースで見ると、もちろん土地利用型も非常に重要なのですね。

生源寺 そのとおりですね。

「集約的、高付加価値型農業」の可能性

伊藤 一方で、農業という産業として生計を立てるとか、そこから新たに価値を生み出すという意味では、「集約的、高付加価値型農業」というのは、将来的にも可能性があるもので、そこに多くの農業生産者が従事していくことも可能ではないかと思うのですが。

生源寺 それは可能だと思います。短期的にはエサの値段が上昇して非常に苦しい酪農などの状況もありますが、長期的にみれば土地を使わなくてすむということは、ほかの国と比べて、競争条件としてはまったく遜色ないということですから。

伊藤 しかも、国内でも高付加価値な農産物への需要が増えていますものね。

生源寺 そうです。高付加価値の農産物をつくるという点では心配しなくても良いと思います。日本の生産者は、いいものをつくる

ということに関しては極めて優秀です。そこは私も全幅の信頼を寄せています。

伊藤 そうすると、あとは高付加価値の良いものをつくって海外にもどんどん輸出していくというような仕掛けが必要なのでしょうね。

生源寺 個々にはそういうことに挑戦しているケースも出てきています。アサヒビールが山東省にモデルの農場をつくりました。農林漁業金融公庫の高木勇樹さん、九州の木之内均さん、この方は非農家から農業に参入して、木之内農園をつくった人物、それから群馬の澤浦彰治さん、野菜農家ですが、これらの方々が中国に指導に行っている。アサヒビールのほか企業ではカゴメ。カゴメは、もともと土地利用型農業ではなく、施設園芸型のトマトです。いずれにせよ、国際的にも指導できるような農業者が育っています。

情報技術の活用

伊藤 「集約的、高付加価値型農業」は、国際競争力を持った生産物があって、優秀な生産者もいる。しかし、「集約的、高付加価値型農業」がいくら伸びても、土地利用型農業とはなかなか結びつかないのでしょうか。

生源寺 土地利用型農業でも、生産工程の健全な農業を実践するとか、質の高いものをつくるといった動きはでてきています。「優れた農業者」として紹介される方をみると、農産物を作って、それを農協に売って終わりという人は見当たりません。農協とはもちろんおつきあいはするけれども、インターネットを通じた通販などの販路も持っています。そういう意味では、これから大事なのは情報の発信だと思います。私の好きな学者のひとりにJ・ガルブレイスという人がいます。

伊藤 彼は有名な農業学者ですね。

生源寺 彼はもともと畜産学が専攻でした。畜産から農業経済にあって、農業経済から、さら産業社会全体に視野を広げていった。彼の著書『The Affluent Society(ゆたかな社会)』の中で、依存効果という概念が提案されています。生産する側、特に大企業が発信する情報によって、消費者の選好が影響を受けるという理論です。ただし当時は、ガルブレイスは情報の発信を、ある意味ではネガティブにとらえていたと思うのです。

伊藤 消費者をミスリードして競争をゆがめてしまう。

生源寺 そうです。しかし、ビジネスという観点からは戦略的に情報発信をしていくことが重要です。今の情報機器は大企業の独占的なツールではない。一戸の農家でも、あるいは数人のグループでも情報を発信できる。この点は10年前、20年前の農業の状況とまるっきり違うところだと思うのです。いまの農家はインターネットを通じて直接注文を受けて販売することもできるし、それと農協などを通じたマスマーケットへの供給とを組み合わせることもできる。私の知っている農家には、外国から直接注文を受けているケースもあります。

伊藤 どういう生産物の注文を受けるのですか。

生源寺 お茶です。100グラム1万円を超えるお茶をつくる技術をお持ちの方ですが、海外から注文がくるそうです。その方もインターネットを通じた販売のやり方についてだんだん学習してきて、海外との取引きをどのようにしたら安全かつスムーズに行えるかということを勉強して、成果をあげています。

「食生活が農業を支えている」

伊藤 以前に本で書いたことがあるのですが、つくばはクルマ社会なので、駐車場のあつ大きなお店が儲かるのだらうと思ったら、個人でやっている小さなパン屋が大変に繁盛しているのです。それはどういうことかという、要するに個人商店にはお客さんのうちの0.2%しか来てくれないのだけれども、10万人の商圈だと0.2%でも十分採算があつわけです。筑波大学の先生など、30分かけてもそのパン屋に買いに行く。逆に言うと、食料とか農業というのは、地域性やグレードなどでいろいろなこだわりができるから、ニッチであっても、情報化時代になってくると十分なマーケットを確保できるのではないのでしょうか。

生源寺 おっしゃるとおりだと思います。ニッチないしは差別化されたマーケットの領域は、かなり広がってきています。そういうマーケットの形成は、生産者側の情報発信なり、あるいは「いいもの」をつくる評判によって支えられるのですが、もう一方で、消費者にそれだけの購買力なり、ある種のゆとりがあるかどうかにかかっている面もあると思うのです。最近、農業に対して関心が高まっている中で、私が非常に大事だと思うのは、「農業が食生活を支えている」のは当たり前の話ですが、逆に「食生活が農業を支えている」という観点から考えていただけるようになってきたことです。つまり、消費者の購買力の水準や経済成長の状況なりが、結局、成熟したマーケットの大きさを決めるのだと思うのです。

伊藤 今のお話にうまく当てはまるかどうかわかりませんが、最近フランス産のワインが厳しい状況になっているようです。一方で、

カリフォルニア産のワインが非常に伸びている。カリフォルニアワインは、最高級のクラスから普及品まで様々なクラスがあって、多彩な“こだわり”や“差別化”を図っている。これによって「いつかは最高級のワインを」とワイン好きの消費を刺激している。こうした“こだわり”の背景には、アメリカの膨大なマーケットがあるということです。もちろんワインは世界で売れるのですが、意外と国内のマーケットの大きさが生産者にとっての刺激にもなりますよね。

生源寺 そう思います。特に中国の沿海部のマーケットは、日本以上に有機農産物が受け入れられています。それは中国にも質の高いものを好む高所得者層がいるためです。何が言いたいかというと、まずはこの国はどのような所得の分布になっているのかが農業の形を決める面があるのだと思います。逆に日本について見ますと、今までも、海外からの農産物があるので助かっている人も多いわけです。吉野家の牛丼だけではないですが、牛丼がなければ、ほかのことを節約しなければいけない。牛丼があるので、食費の節約ができるということもあると思うのです。

伊藤 吉野家の牛丼については、私「吉野家の経済学」という本を書いたことがあります。吉野家が面白いと思うのは、確かに牛はアメリカから輸入するのですが、おそらく全体に占める牛肉のコストというのはわずか数%で、実はたくさんの国産タマネギと米を使っている、日本の農業にとっては非常に面白いマーケットです。吉野家のような外食産業やコンビニのおにぎりなどのいわゆる“中食産業”などが米の消費に貢献しているということも言えるのではないのでしょうか。

生源寺 そうですね。そういった産業がある意味でお米の消費を少し下支えしている面

もあるのかもしれませんが。今、米でも、外食向けが3割です。吉野家は北海道の「きらら397」を使っています。昔のようなコシヒカリ一辺倒ではない発想が日本の米を支えているところがあります。

伊藤 まだお聞きしたいことは沢山あるのですが、集約的な農業と土地利用型の農業とでは問題がずいぶん違うということ、そして特に土地利用型農業を中長期的にどのように考えていくべきかということのをこれからも議論していかなければならないと思います。NIRAの食料問題プロジェクトも、中長期的な視点から日本の農業・食料の課題を発信していただくためにお願いしたということもあります。

生源寺 そうですね。日本の農業・食料について、国民がしっかりと議論ができるようになれば良いと思います。今回のプロジェクトはそういう素材を提供することになるのだと思います。

伊藤 有難うございました。

平成20年4月7日

東京大学にて

生源寺 眞一（しょうげんじ しんいち）氏略歴

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

1951年愛知県生まれ。東京大学農学部卒。専攻は農業経済学。著書に『現代日本の農政改革』[2006] 東京大学出版会、『農業再建』[2008] 岩波書店など。1999年にNIRA政策研究・東畑記念賞を受賞。現在、農村計画学会会長。

本対談に関連したNIRAのホームページ

研究概要 「日本の課題—食料問題」
http://www.nira.or.jp/theme/entry/n070911_182.html

NIRA 対談シリーズは、NIRAホームページでご覧いただけます。

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第25回 2007年10月 **日本のアジア戦略をどうするか (2) FTAを外交に活用できるか**
ゲスト：慶応義塾大学経済学部教授 木村福成氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第26回 2007年11月 **分権化時代の自治体経営**
ゲスト：高崎市長 松浦幸雄氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第27回 2007年10月 **地域経済の発展と産業クラスター**
ゲスト：東北大学教授 原山優子氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第28回 2007年11月 **日本のあるべき姿とシンクタンクに期待される役割**
ゲスト：富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問 小林陽太郎氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第29回* 2007年10月 **新時代の農業を生きる—ある生産者のビジョンとチャレンジ**
ゲスト：株式会社ぶった農産 代表取締役社長 佛田利弘氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第30回 2008年3月 **サブプライム問題と今後**
ゲスト：みずほ総合研究所専務執行役員 杉浦哲郎氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第31回 2008年3月 **非正規労働の現状と課題**
ゲスト：獨協大学経済学部教授 阿部正浩氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
- 第32回 2008年3月 **人口減少社会における地方都市の現状と再生の道**
ゲスト：中央大学経済学部教授 山崎朗氏
聞き手：NIRA理事長 伊藤元重

NIRA 総合研究開発機構
National Institute for Research Advancement

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1744
URL: <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2008 2008年6月発行